



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 中央魚類株式会社  
コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部长 (氏名) 伊妻 正博

TEL 03-3541-2500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	201,056	1.1	982	6.3	1,255	2.7	471	50.3
28年3月期	198,951	0.3	1,048	37.5	1,290	15.3	948	76.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,611百万円 (62.0%) 28年3月期 994百万円 (39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.80		2.2	2.0	0.5
28年3月期	23.64		4.6	2.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 32百万円 28年3月期 46百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,473	24,673	32.4	539.16
28年3月期	59,900	23,381	34.4	515.13

(参考) 自己資本 29年3月期 21,541百万円 28年3月期 20,582百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	672	4,739	4,066	6,490
28年3月期	3,639	6,313	2,195	6,491

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				6.00	6.00	239	25.4	1.2
29年3月期				7.00	7.00	279	59.3	1.3
30年3月期(予想)				60.00	60.00		44.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は6円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,300	0.1	920	6.3	1,260	0.4	540	14.6	135.15

(注)平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	43,153,000 株	28年3月期	43,153,000 株
期末自己株式数	3,198,886 株	28年3月期	3,197,511 株
期中平均株式数	39,955,214 株	28年3月期	40,133,565 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,616	0.6	19	90.2	481	15.1	701	22.3
28年3月期	111,913	1.3	201	44.3	567	3.9	573	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.55	
28年3月期	14.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	30,158		15,454		51.2		386.80	
28年3月期	28,262		14,308		50.6		358.11	

(参考) 自己資本 29年3月期 15,454百万円 28年3月期 14,308百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因より大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第70期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 6.00円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株あたり当期純利益 普通 13.52円

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が見られましたが、個人消費には停滞感があり、また、米国のトランプ政権の保護主義的な経済運営や中国など新興国の成長鈍化により先行き不透明な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、天然水産資源の減少や気候の変動による漁場や漁期の変化により取扱数量の減少傾向が続いており、消費マインドの足踏みもあって厳しい経営環境となっております。なお、平成28年11月7日に予定されていた豊洲新市場の開場が延期されたため、当連結会計年度中は引き続き築地市場で営業することとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、新設した市川流通センター・物流センターの順調な稼働や新規顧客対策もあり、売上高は201,056百万円(前年同期比1.1%増)となり、集荷販売経費、人件費等の増加により、営業利益は982百万円(前年同期比6.3%減)、経常利益1,255百万円(前年同期比2.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は471百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、大衆魚のサンマ、スルメイカなどの水揚げが不振となり、円安等の影響により輸入冷凍品を中心に単価が上昇しましたが、冷凍インドマグロやサケ・マス、ギンダラなどが牽引して当連結会計年度は全体として売上高が増加いたしました。

このような状況の中、当社グループは、グループ会社それぞれが持つ機能を連携させて水産物の集荷販売に邁進し収益確保に注力いたしました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は195,384百万円(前年同期比1.1%増)となり、集荷販売費、人件費等が増加したため営業利益は109百万円(前年同期比55.2%減)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、市川物流センターや厚木物流センターの順調な稼働や保管料の増加により売上高は4,933百万円(前年同期比1.5%増)となり、経費節減に取り組んだ結果、営業利益は419百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が高水準で推移した結果、売上高は464百万円(前年同期比3.4%増)となり、営業利益は407百万円(前年同期比1.5%増)となりました。荷役事業におきましては、売上高は273百万円(前年同期比15.2%減)となり、営業利益は50百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、商品、時価評価による投資有価証券、また、冷蔵倉庫事業の設備投資による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ6,572百万円増の66,473百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ5,280百万円増の41,799百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し24,673百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

#### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動、財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、6,490百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、672百万円(前年同期3,639百万円の獲得)となりました。これは、主に、売上債権、前渡金、たな卸資産等の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,739百万円(前年同期6,313百万円の使用)となりました。これは、主に補助金の受取による収入はあったものの、有形固定資産の取得、預け金の増加による支出等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4,066百万円(前年同期2,195百万円の獲得)となりました。これは、主に長期借入金の純増によるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期 平成25年3月期	第67期 平成26年3月期	第68期 平成27年3月期	第69期 平成28年3月期	第70期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	40.4	34.7	36.1	34.4	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	22.6	24.6	18.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	17.3	5.8	37.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	6.9	25.2	5.6

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第66期(平成25年3月期)、第67期(平成26年3月期)のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考えて事業の経営に当たっております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を用いております。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当年度の期末配当金につきましては、創立70周年記念配当1円を加えて7円とさせていただきますことを予定しております。次年度の期末配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施する予定であることを鑑み、1株につき普通配当60円を予定しております。なお、株式併合をしない場合の期末配当金は1株当たり6円となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

## ① 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸出入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。また、鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体の安全性の問題等が発生した場合には売上等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化がされております。これにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先にあつては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者にあつては同様のリスクが高まる可能性があります。

## ④ コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間は当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があり、また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

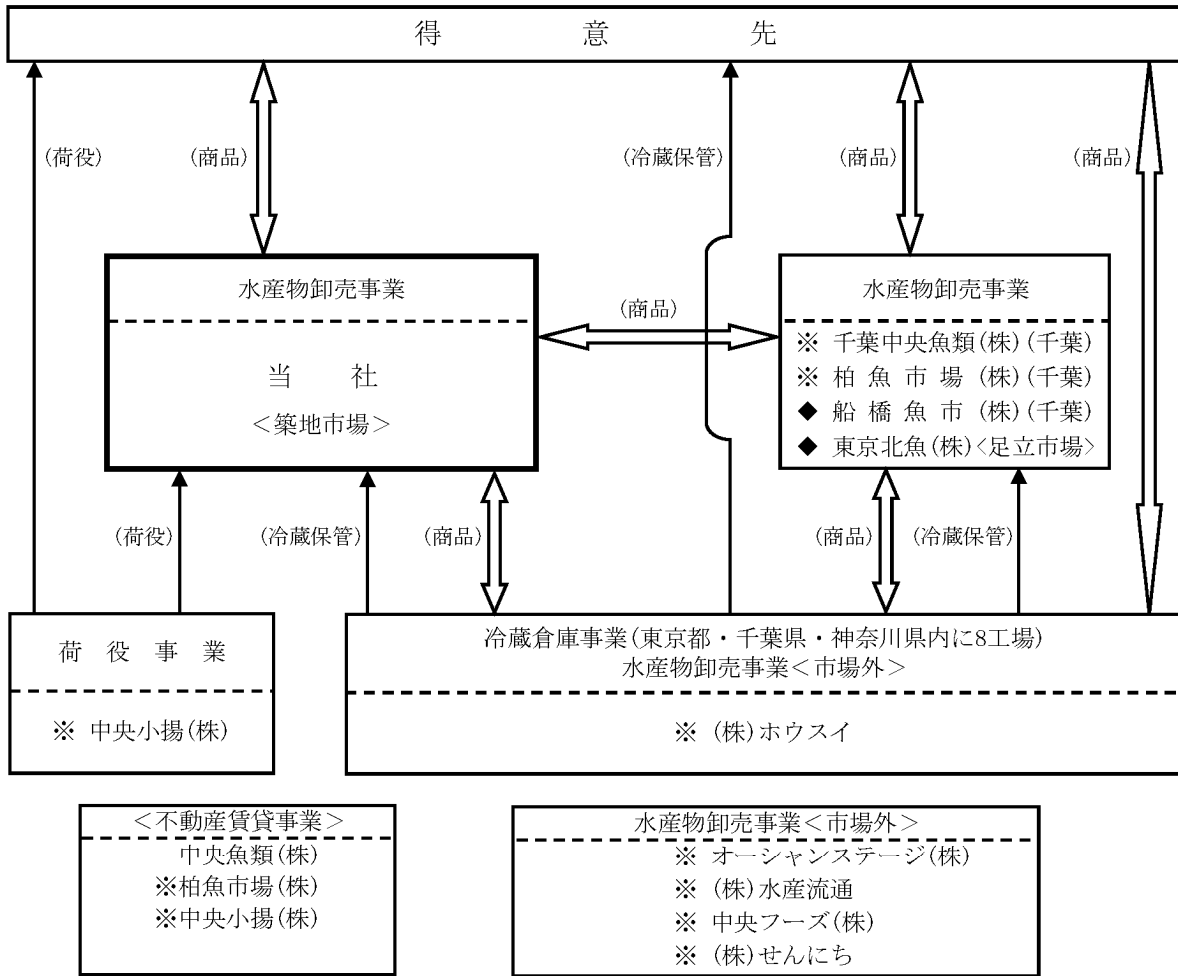
当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用会社2社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、事業区分と事業の種類別セグメント情報の区分は同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
水産物卸売事業	東京都内及び千葉県内の公設卸売市場ならびに市場外において水産物及びその加工製品の卸売業等を営んでおります。	中央魚類(株) 千葉中央魚類(株) 柏魚市場(株) オーシャンステージ(株) (株)ハウスイ (株)水産流通 中央フーズ(株) (株)せんにち 東京北魚(株) 船橋魚市(株)
冷蔵倉庫事業	首都圏において冷蔵倉庫業を営んでおります。	(株)ハウスイ
不動産賃貸事業	保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。	中央魚類(株)他
荷役事業	東京都中央卸売市場築地市場において水産物等の荷役業を営んでおります。	中央小揚(株)

事業の系統図は次のとおりです。



商品売買の流れ ⇔  
 役務の流れ →  
 ※ 連結子会社  
 ◆ 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,425	6,571
受取手形及び売掛金	11,926	12,418
前渡金	489	841
商品	8,097	8,746
原材料及び貯蔵品	11	6
預け金	945	1,299
短期貸付金	60	25
繰延税金資産	190	137
その他	233	1,374
貸倒引当金	△792	△877
流動資産合計	27,588	30,543
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	20,910	27,619
減価償却累計額	△10,990	△11,768
建物及び構築物(純額)	9,919	15,850
機械装置及び運搬具	4,312	4,981
減価償却累計額	△2,925	△2,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,386	2,062
土地	4,173	5,336
リース資産	809	971
減価償却累計額	△432	△488
リース資産(純額)	376	482
建設仮勘定	5,105	0
その他	983	1,222
減価償却累計額	△847	△902
その他(純額)	136	320
有形固定資産合計	21,099	24,053
<b>無形固定資産</b>		
借地権・その他	2,410	2,188
のれん	148	144
無形固定資産合計	2,558	2,333
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,467	8,252
長期貸付金	313	321
差入保証金	338	341
繰延税金資産	78	91
退職給付に係る資産	541	541
その他	430	437
貸倒引当金	△514	△442
投資その他の資産合計	8,654	9,543
固定資産合計	32,312	35,930
資産合計	59,900	66,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,382	10,026
短期借入金	12,940	12,700
1年内返済予定の長期借入金	728	699
未払法人税等	223	166
賞与引当金	161	170
役員賞与引当金	8	28
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,791	1,868
流動負債合計	25,260	25,683
固定負債		
長期借入金	7,279	11,980
繰延税金負債	1,200	1,284
退職給付に係る負債	1,719	1,552
役員退職慰労引当金	41	141
長期未払金	229	206
その他	788	950
固定負債合計	11,258	16,115
負債合計	36,519	41,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,836	15,068
自己株式	△693	△693
株主資本合計	18,480	18,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,973
退職給付に係る調整累計額	△202	△144
その他の包括利益累計額合計	2,101	2,829
非支配株主持分	2,799	3,132
純資産合計	23,381	24,673
負債純資産合計	59,900	66,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	198,951	201,056
売上原価	188,043	189,888
売上総利益	10,908	11,167
販売費及び一般管理費	9,859	10,185
営業利益	1,048	982
営業外収益		
受取利息	78	51
受取配当金	142	176
受取手数料	8	2
持分法による投資利益	46	32
その他	127	146
営業外収益合計	404	409
営業外費用		
支払利息	145	119
その他	16	17
営業外費用合計	162	136
経常利益	1,290	1,255
特別利益		
受取賠償金	30	5
投資有価証券売却益	22	—
受取保険金	13	—
本社移転損失引当金戻入額	262	—
補助金収入	139	369
受取補償金	—	197
その他	—	12
特別利益合計	468	585
特別損失		
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	180	214
役員退職慰労引当金繰入額	—	102
移転延期損失	—	307
特別損失合計	192	624
税金等調整前当期純利益	1,567	1,216
法人税、住民税及び事業税	363	293
法人税等調整額	10	48
法人税等合計	374	342
当期純利益	1,192	874
非支配株主に帰属する当期純利益	243	402
親会社株主に帰属する当期純利益	948	471

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,192	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	679
退職給付に係る調整額	△51	58
その他の包括利益合計	△197	737
包括利益	994	1,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	1,199
非支配株主に係る包括利益	243	412

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	14,144	△403	18,078
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			948		948
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10		△10
当期変動額合計	—	—	692	△289	402
当期末残高	2,995	1,341	14,836	△693	18,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,450	△151	2,299	2,632	23,009
当期変動額					
剰余金の配当					△246
親会社株主に帰属する当期純利益					948
自己株式の取得					△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△51	△197	167	△40
当期変動額合計	△146	△51	△197	167	372
当期末残高	2,304	△202	2,101	2,799	23,381

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	14,836	△693	18,480
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	231	△0	231
当期末残高	2,995	1,341	15,068	△693	18,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,304	△202	2,101	2,799	23,381
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					471
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	58	728	332	1,060
当期変動額合計	669	58	728	332	1,291
当期末残高	2,973	△144	2,829	3,132	24,673

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,567	1,216
減価償却費	1,160	1,189
持分法による投資損益(△は益)	△46	△32
減損損失	180	214
受取補償金	—	△197
移転延期損失	—	307
補助金収入	—	△369
資産除去債務の増減額(△は減少)	—	47
のれん償却額	3	3
役員退職慰労、賞与引当金等の増減額(△は減少)	△338	128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	△166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	12
受取利息及び受取配当金	△220	△228
支払利息	145	119
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△12
売上債権の増減額(△は増加)	606	△492
前渡金の増減額(△は増加)	△377	△352
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,337	△643
仕入債務の増減額(△は減少)	122	643
長期未払金の増減額(△は減少)	△37	△22
その他	△96	△364
小計	3,853	999
利息及び配当金の受取額	249	206
利息の支払額	△144	△120
法人税等の支払額	△319	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,639	672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の増加による支出	△650	△500
有形固定資産の取得による支出	△5,999	△4,543
有形固定資産の売却による収入	7	21
無形固定資産の取得による支出	△43	△15
投資有価証券の取得による支出	△81	△4
投資有価証券の売却による収入	28	0
貸付けによる支出	△964	△712
貸付金の回収による収入	1,303	714
補助金の受取による収入	—	369
移転延期損失による支出	—	△70
その他	85	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,313	△4,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,396	△240
長期借入れによる収入	4,600	7,700
長期借入金の返済による支出	△3,028	△2,875
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△156	△191
配当金の支払額	△246	△239
自己株式の取得による支出	△290	△0
非支配株主への配当金の支払額	△79	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	4,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478	△0
現金及び現金同等物の期首残高	6,969	6,491
現金及び現金同等物の期末残高	6,491	6,490



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	193,319	4,858	449	323	198,951	—	198,951
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	14	295	181	402	893	△893	—
計	193,334	5,154	631	725	199,844	△893	198,951
セグメント利益	244	370	401	45	1,061	△13	1,048
セグメント資産	29,372	18,350	3,064	496	51,283	8,617	59,900
その他の項目							
減価償却費	248	848	55	4	1,156	3	1,160
のれん償却額	3	—	—	—	3	—	3
特別損失 (減損損失)	37	142	—	—	180	—	180
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	413	5,909	124	3	6,450	—	6,450

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,617百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。減価償却費の3百万円は、本社共通の金額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	195,384	4,933	464	273	201,056	—	201,056
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	16	279	180	416	893	△893	—
計	195,400	5,213	645	690	201,950	△893	201,056
セグメント利益	109	419	407	50	987	△5	982
セグメント資産	33,111	21,533	3,004	410	58,060	8,412	66,473
その他の項目							
減価償却費	251	878	52	2	1,184	5	1,189
のれん償却額	3	—	—	—	3	—	3
特別損失 (減損損失)	214	—	—	—	214	—	214
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,130	3,891	6	23	5,052	—	5,052

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,412百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。減価償却費の5百万円は、本社共通の金額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	193,319	4,858	449	323	198,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	195,384	4,933	464	273	201,056

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
減損損失	37	142	—	—	—	180

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
減損損失	214	—	—	—	—	214

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	39	—	—	—	—	39
当期末残高	221	—	—	—	—	221

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	73	—	—	—	—	73

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	39	—	—	—	—	39
当期末残高	181	—	—	—	—	181

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	36	—	—	—	—	36

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	515.13円	539.16円
1株当たり当期純利益	23.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	11.80円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	948	471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	948	471
期中平均株式数 (株)	40,133,565	39,955,214

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するため単元株式数の変更および定款の一部変更を決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第70期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年5月15日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 三田 薫 (現 顧問)
- ・新任監査役候補  
(常勤)監査役 鎌倉 照敏 (現 取締役)
- ・退任予定取締役  
取締役 伊妻 正博 (当社顧問 就任予定)
- ・退任予定監査役  
常勤監査役 鈴木 誠 (当社顧問 就任予定)

上記変動は平成29年6月29日付の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。